

44 みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業

【令和4年度予算概算要求額 200（－）百万円】

<対策のポイント>
気候変動緩和と持続的農業を実現するため、既存および最新の研究成果情報の収集分析を行い、**アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術を確立**します。また、有望技術の実装を促進するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、各地での**応用のための共同研究を実施**します。

<事業目標>
基盤農業技術の確立や国際ルールメイキングに資する情報を国際会議やレポート等の方法により発信（10点〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 「みどりの食料システム」に資する国際連携の体制整備と情報発信

①「**国際科学諮問委員会**」の設置
国際農林水産業研究センター（国際農研）が有する国際ネットワークを活用し、著名な科学者らで構成される**国際科学諮問委員会**を国際農研内に設置します。

②「**みどりの食料システム国際情報センター**」の設置
既存および最新の研究成果情報の収集分析を行う**みどりの食料システム国際情報センター**を国際農研内に設置します。

③ **アジアモンスーン地域の基盤農業技術の確立と情報発信**
国際科学諮問委員会の助言の下、みどりの食料システム国際情報センターが研究成果情報の分析に基づき、**アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術**を明らかにし、国際会議やレポートにより発信します。

2. ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進

① **国際共同研究のためのネットワークの構築**
国際農研が培ってきた国外の研究機関との協力関係を活用して、内外の研究機関の連携を図り、**国際共同研究のためのネットワーク**を構築します。

② **有望技術の応用促進**
アジアモンスーン地域において、**我が国の有望技術を活用し**、気候変動の緩和と持続的農業への転換を進めるため、各地での**技術の応用研究を実施**します。

<事業の流れ>

国

→

国際農林水産業研究センター（国際農研）

→

定額

<事業イメージ>

1. 「みどりの食料システム」に資する国際連携の体制整備と情報発信

2. ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進

適用地域の拡大例） 温室効果ガスの排出が減る水管理手法AWDの南アジアへの拡大

対象作物の拡大例） 施肥効率が高く環境負荷の少ないBNI作物を開発・普及